

**科学技術の最新動向
地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージについて**

**2022年3月7日
文部科学省
拠点形成・地域振興室
室長 梅原 弘史**

第6期科学技術・イノベーション基本計画（抄）

第2章 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策

2. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

（3）大学改革の促進と戦略的経営に向けた機能拡張

（b）あるべき姿とその実現に向けた方向性

不確実性の高い社会を豊かな知識基盤を活用することで乗り切るため、今後、**全ての大学が同一のあるべき姿を目指すのではなく、個々の強みを伸ばし、各大学にふさわしいミッションを明確化することで、多様な大学群の形成を目指す**。これにより、人々は大学が提供する教育研究の内容や環境などの付加価値そのもので大学を選択することが可能となり、大学が、多様な価値観に基づく個人の自己実現を後押しし、人々の人生や生活を豊かにするとともに、時代の変化や組織・個人のニーズに合わせて人材が自由に流動することで、大学発の新たな社会変革を次々と起こしていく。同時に、多様化する大学の中で、世界と伍する研究大学のより一層の成長が促進され、卓越した研究力の強化の実現を目指す。

（中略）

その際、世界と伍する研究大学と地方創生のハブになる大学¹⁶⁵では、そのミッションの違いから、関係するステークホルダーや財政構造、国との関係や最適な経営システムも必然的に相違している。特に前者では、強靱なガバナンス体制を実現するための大胆な大学改革が行われ、世界レベルの研究環境や給与水準を実現するための民間資金の大幅な拡大、新たに創設する大学ファンドによる支援、大学の自主的な基金の充実などによって、堅固な財政基盤の形成を図る。

他方、**地方創生のハブを担うべき大学では、地域産業を支える社会人の受入れの拡大、最新の知識・技術の活用や異分野との人材のマッチングによるイノベーションの創出、地域産業における生産性向上の支援、若手研究者が経験を積むことができるポストの確保・環境整備**といった取組を進め、これにより、**地域や企業から投資を呼び込み、地域と大学の発展につなげるエコシステムの形成を図る**。また、**複数の国公私立大学や研究所で連携するような活動を進める**。

165 人口減少や雇用創出、デジタル人材の育成など地方の課題解決をリードする大学。

地域の中核となる大学の振興の必要性について

統合イノベーション戦略推進会議（第10回）加藤官房長官御発言（抄）（令和3年6月11日）

- 第三に、我が国の大学には健康医療やエネルギーなど、人類社会の抱える課題解決に積極的に貢献し、世界からも注目される成果を挙げているところが少なからずあります。このような大学の努力を成果に結びつけるためには、文部科学省だけではなく、政策課題を抱える各府省の全面的協力が不可欠であります。科学技術担当大臣・文部科学大臣は、関係大臣と連携の上、**年度内に、地域の中核となる大学の持つ可能性を最大限引き出す地域の中核となる大学の振興パッケージを策定**してください。

経済財政運営と改革の基本方針2021（抄）（令和3年6月18日閣議決定）

第2章 次なる時代をリードする新たな成長の源泉 ～4つの原動力と基盤づくり～

3. 日本全体を元気にする活力ある地方創り～新たな地方創生の展開と分散型国づくり～

（7）スマートシティを軸にした多核連携の加速

地域の知と人材が集積する地方大学の力を強化する政策パッケージを本年度中に策定し、STEAM教育を中心とした人材育成や研究開発により地方の産業創出を推進する。東京圏の大学の地方サテライトキャンパスの設置を促進する。専門高校・専修学校において、地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進する。

統合イノベーション戦略2021（抄）（令和3年6月18日閣議決定）

第2章 2. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

（3）大学改革の促進と戦略的経営に向けた機能拡張

④. 大学の基盤を支える公的資金とガバナンスの多様化

＜今後の取組方針＞

- 地域の活性化や我が国全体の研究力強化に資するため、**大学の強化に向けた地方大学の振興パッケージを策定し、共創拠点としての地方大学を整備するとともに、地域が求める人材育成や地域の課題解決に繋がる研究開発、強みを生かした多様な研究活動を推進**【文】

総合振興パッケージによる支援全体像

- 大学が、自身の強みや特色を伸ばす戦略的経営を展開することで、ポテンシャルを抜本的に強化（大学が変わる）
- 大学が拡張されたポテンシャルを社会との協働により最大限発揮し、主体的に社会貢献に取り組むことで、社会を変革（社会が変わる）

地域・社会・ステークホルダー

～地域の社会経済の発展に留まらず、グローバル課題の解決や国内の構造改革・社会変革を牽引～

①大学自身の取組の強化

先端的な取組にドライブをかける支援の仕組み
（大学の強みや特色を伸ばす事業※等を通じ、当該事業間での連動を図りながら、強みや特色の更なる発揮を支援。それらを支える体制づくりとも連携。）

社会との協働・対話を通じて、
知の
価値に対する投資を呼び込み

人文・社会科学も含めたあらゆる
知識を総合的に活用（総合知）

自治体との連携強化、
府省間の事業連携による
一体的支援

制度改革（特区活用）

地域の産学官ネットワークの
連携強化や座組活用

繋ぐ人材・組織の表彰

③地域社会における大学の
活躍の促進

②繋ぐ仕組みの強化



大学による

強みや特色を伸ばす戦略的経営の展開
（大学のマネジメント改革を促進）

機能強化・拡張

機能強化・拡張

恒常的に大学の強みや特色を伸ばすための体制づくり
（基盤的な活動を支援）

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ (総合振興パッケージ)

令和4年度予算政府案 462億円
令和3年度補正予算額 173億円
令和3年度予算額 418億円
(この他、関連予算※として544億円(330億円))
※大学が参画することも可能な事業(予算額については、内数の予算も含めて集計)

- 地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学が、“特色ある強み”を十分に発揮し、社会変革を牽引する取組を強力に支援
- 実力と意欲を持つ大学の個々の力を強化するのみならず、先進的な地域間の連携促進や、社会実装を加速する制度改革などと併せて、政府が総力を挙げてサポート
- 地域社会の変革のみならず、我が国の産業競争力強化やグローバル課題の解決にも大きく貢献

①大学自身の取組の強化

- 基盤的経費や競争的研究費(人材育成、基礎研究振興、産学連携促進)による、大学の強みや特色を伸ばす事業間の連携や大学改革と連動した研究環境改善を推進
- 特定分野において世界的な拠点となっている大学への支援強化
- 人材育成や産学官連携を通じた社会課題解決・地域貢献
 - 地域ニーズを踏まえた質の高い人材育成システムへの転換支援
 - 産学官連携拠点、スタートアップ創出支援、大学マネジメント人材育成・確保策の充実

②繋ぐ仕組みの強化

- 地域の産学官ネットワークの連携強化
 - 域内に作られている産学官ネットワークを整理し、活用を促進
 - 地域内・地域横断の組織を繋ぐキーパーソン同士の繋がりを広げ、地域のニーズ発見や課題共有を促進
- スマートシティ、スタートアップ・エコシステム拠点都市、地域バイオコミュニティなどの座組活用によるデジタル田園都市国家構想の実現への貢献
- 大学の知の活用による新産業・雇用創出や地域課題解決に向け、大学と地域社会とを繋ぐ(社会実装を担う)大学の教職員や、それを伴走支援する専門人材・組織に着目した仕掛け

③地域社会における大学の活躍の促進

- 各府省が連携し、地域が大学の知を活用してイノベーションによる新産業・雇用創出や、地域課題解決を先導する取組を一体的に支援
 - イノベーションの重要政策課題や地域課題ごとに事業マップを整理して、社会変革までの道のりを可視化
 - ポテンシャルの高い取組について、情報共有を図りつつ伴走支援
- 大学と自治体の連携強化
 - 地域等(自治体・社会実装を担う官庁)からの資金を受け入れ、地域貢献を行う大学に対してインセンティブを付与
 - 大学が持つ様々なポテンシャルに対する理解を促進し、自治体を巻き込む仕掛け
- 大学への特例措置や特区の活用促進

地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学の機能を強化し、成長の駆動力へと転換
日本の産業力強化やグローバル課題解決にも貢献するような大学の実現へ

大学自身の取組の強化

令和4年度予算政府案 462億円
令和3年度補正予算額 173億円
(令和3年度予算額 418億円)

- 「グローバルな課題への対応」と「国内の社会構造の改革」に向けて、「**知と人材の集積拠点**」である**多様な大学等の力を伸ばし、活躍を促進**
- 特定分野の高い研究力の強化、人材育成や産学連携活動を通じた地域の経済社会、日本や世界の課題解決への貢献のために、**地域中核・特色ある大学が強みを最大限に活かし、発展**できるよう、**大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的経営の実現**を推進

人材育成

地域の大学群と産業界・自治体と一体で、地域ニーズを踏まえた質の高い人材育成モデルへの転換支援（学生教育、リカレント教育等）

社会実装

産学官連携拠点の形成、スタートアップ創出等に向けた学内体制の強化、アントレプレナー、特許戦略を構築する専門集団、大学マネジメント人材等の育成・確保など知的アセットの価値化に向けた活動

ビジョン主導の戦略的経営に向けた支援

研究で独自色を発揮する取組や大学改革と連動した研究環境改善を推進

研究

基盤的活動

大学のミッション実現を下支えするための基盤的経費の改善・充実

【人材育成・社会実装】

【】内は補正予算額

- ◆<文> 共創の場形成支援：13,751百万円
- ◆<経> 産学融合拠点創出事業：251百万円
- ◆<経> 地域の中核大学の産学融合拠点の整備：【5,900百万円】
- ◆<内> 地方大学・地域産業創生交付金事業：7,200百万円
- ◆<文> 大学発新産業創出プログラム（START）大学・エコシステム推進型：1,014百万円【2,546百万円】
- ◆<内> 地域の中核大学イノベーション創出環境強化事業（PRISMの一部）：（新規）
- ◆<文> 地域活性化人材育成事業（SPARC）：1,450百万円（新規）等

※加えて、国立大学法人等からの出資範囲を拡大

【研究拠点の形成、研究基盤の強化<文>】

- ◆世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)：6,100百万円
- ◆マテリアル先端リサーチインフラ：1,733百万円【3,606百万円】
- ◆生命科学・創薬研究支援基盤事業（BINDS）：3,701百万円
- ◆先端研究基盤共用促進事業：1,180百万円
- ◆研究大学強化促進事業：3,005百万円
- ◆創発的研究支援事業：60百万円【5,280百万円】等

【基盤的活動の支援<文>】

- ◆国立大学経営改革促進事業：5,000百万円
- 国立大学法人運営費交付金（教育研究組織改革の推進、共同利用・共同研究拠点の強化、教育研究基盤設備の整備）、私立大学等経常費補助金（私立大学等改革総合支援事業）、国立大学法人等施設整備費補助金、独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金、研究のデジタルトランスフォーメーション（研究DX）の推進 等

目指す姿

大学の強みを伸ばし最大活用促進することで、「グローバルな課題への対応」と「国内の社会構造の改革」とを実現

これらの支援による大学の取組について、大学のミッションに基づくビジョンの実現に向けた位置づけと進捗を事業間で共有し、伴走支援する仕組みを構築。中でも、社会実装を志向し成果を上げているポテンシャルの高い取組は関係府省と連携し、大学の価値創造を社会発展・変革に転換。

大学自身の取組の強化（全体像）

多様なステークホルダー・社会

② 先端的な取組にドライブをかける仕組み

【大学の強みや特色を伸ばす文科省事業（例）共創の場形成支援、地域活性化人材育成事業、WPI】

- ✓ ミッションを踏まえた強みや特色の更なる発揮を支援
- ✓ 大学のミッションに基づくビジョンの実現に向けた、申請事業の位置づけを確認。複数の事業に取り組むことにより、より幅広くビジョンの実現に向けた取組を示せる場合は、それも評価

社会が変わる
（社会変革、課題解決等のインパクト）

大学が変わる

④ 府省間の事業連携

- ✓ 重要政策課題や地方創生を担当する府省間の事業連携を図り、ポテンシャルが高い大学の取組を伴走支援

③ 文科省内の連携体制の構築

- ✓ 大学等担当課と事業担当課で情報共有の上、連携・協力して伴走支援

① 大学の強みや特色を伸ばす戦略的経営の展開

恒常的に強みや特色を伸ばす体制づくりを支援する仕組み

【国立大学法人運営費交付金】

- ・ミッションを踏まえた強み・特色ある教育研究活動を強力に推進

【国立大学経営改革促進事業】

- ・投資を呼び込む仕組みの実践
- ・ミッションを踏まえた社会的インパクトの創出を先導

【国立大学法人等施設整備費補助金】

- ・地域や産業界等との共創の場を目指したキャンパス整備の推進

【私立大学等経常費補助金】

- ・強み・特色ある教育研究活動を強力に推進

【私立大学等改革総合支援事業】

- ・地域社会への貢献や社会実装等の推進

連携・協働・対話、投資・寄付等

大学研究力の強化

- 個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自色を発揮し、研究大学として、自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、**重層的な支援策をメニューとして分かりやすく可視化するとともに、予見可能性を向上**
- 大学のミッション実現に向け、基盤的経費と各種支援策とを連動させ、**大学マネジメントと連動した研究力向上改革**を推進
- **全学的な研究マネジメント体制の構築**（URA等の研究マネジメント人材や技術職員等の高度な専門職人材を含む）や**研究の独自性・競争力の向上**を通じて、**大学の戦略的な経営を強化し、新たな価値創造を推進**

今後の取組の方向性

①魅力ある拠点形成による大学の特色化

- 「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」を通じて、**多様性に富んだ国際的な融合研究拠点形成**を計画的・継続的に推進
- 大学の知的資産の蓄積や地域の実情に応じた**研究独自色の発揮**に向け、国際公募による人材確保や附置研究所の機能強化等の組織再編、若手研究者を中核とした創発の場の形成、「総合知」の創出・活用等に、全学的に取り組む大学を総合的に支援

②大学の研究基盤の強化

- 国内有数の研究施設・設備をプラットフォーム化し全国からの利用を可能とするとともに、大学等において機関全体として研究設備・機器群を戦略的に導入・更新・共用する仕組みを構築し、**分野・組織に応じた研究基盤の共用を推進**
- 研究動向や諸外国の状況を踏まえ、**最先端の中規模研究設備群を重点設備として整備**するとともに、研究設備の継続的・効果的な運用を行うための組織的な体制整備を戦略的に推進
- 地域や産業界等との共創の場となる「イノベーション・コモンズ」の実現を目指した大学等の**戦略的・計画的なキャンパス整備を推進**

※最先端中規模研究設備の例：クライオ電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、高分解能電子顕微鏡、電子線描画装置、次世代シーケンサー等

※これらの方向性を具体化するに当たっては、国立大学法人運営費交付金（既存の教育研究組織改革に対する支援等）や研究費等の措置と連動するような仕組みとすることを検討

③組織間連携・分野融合による研究力の底上げ

- 世界と伍する研究大学や大学共同利用機関等がハブとなり、全国の国公立大学等の連携を強化することにより、**人材の流動性向上※や共同研究の促進、リソースの共有**等を図り、我が国の高等教育システムや大学共同利用機関法人等を含めた全体の研究力向上を牽引する研究システムを構築
- 大学の研究力向上に貢献することを大きな使命とする**共同利用・共同研究体制**について、国際的な動向や研究DXの進展を的確に踏まえつつ、大学研究基盤としての機能を強化し、大学の枠を超えた我が国全体の英知の結集を促進

※クロスアポイントメント制度等も活用

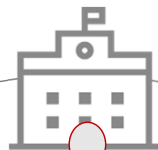
多様な研究大学群の形成に向けて（イメージ）

日本全国の大学

※魅力ある拠点形成による大学の特色化

A大学

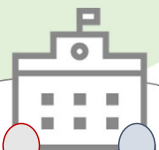
＜目指す方向性の一例＞
特定分野で世界トップレベルの研究やその研究を活かした若手研究者育成



世界トップレベルの
研究拠点

B大学

＜目指す方向性の一例＞
基礎研究からイノベーション
創出を一気通貫で行い、大
型の産学連携を推進



世界トップレベルの
研究拠点

共創の場

C大学

＜目指す方向性の一例＞
産学官連携を推進し、地域の産業振
興や課題解決に貢献



世界トップレベルの
研究拠点

共創の場

地方創生
のハブ

日本全体の研究力
発展を牽引する研
究システムを構築

特定の強い分野におけ
る人材流動や共同研究
の促進等を通じ、
互いが切磋琢磨できる
関係を構築

世界と伍する研究大学（当面数校程度）

※大学ファンドの運用益による支援



世界と伍する
研究大学



世界と伍する
研究大学

⋮

優秀な研究者が、所属機関の研究環境に左右されことなく力を発揮できるよう、
最先端の研究基盤を活用した世界最高水準の研究基盤を整備

大学の研究基盤の強化

- 大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点等の**共同利用・共同研究機能の強化**や分野・組織に応じた**研究基盤の共用を推進**
- 最先端の中規模研究設備群の整備や、効果的・継続的運用を行うための**組織的な体制を整備**
- 基盤的経費や競争的研究費（人材育成、基礎研究振興、産学連携促進）による支援を通じた**研究力の向上**

科学技術・学術審議会 大学研究力強化委員会の設置について

1. 設置趣旨

科学技術イノベーションの源泉となる大学等の研究力強化を図るため、大学等における科学技術に関する研究開発に関する重要事項について、幅広い観点から調査検討を行う。※令和3年10月13日、[科学技術・学術審議会に「大学研究力強化委員会」を設置](#)。

(参考)「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定)

○大学の研究力強化を図るため、2021年度から、文部科学省における組織・体制の見直し・強化を進め、第6期基本計画期間中を通じて、[国公立大学の研究人材、資金、環境等に係る施策を戦略的かつ総合的に推進](#)する。

2. 委員一覧

相 原 道 子	横浜市立大学長	林 隆 之	政策研究大学院大学教授
伊 藤 公 平	慶應義塾長	福 間 剛 士	金沢大学ナノ生命科学研究所所長・教授
受 田 浩 之	高知大学理事・副学長	藤 井 輝 夫	東京大学総長
◎大 野 英 男	東北大学総長	柳 原 直 人	富士フイルム株式会社取締役常務執行役員、 バイオサイエンス&エンジニアリング研究所長、 知的財産本部管掌
○梶 原 ゆみ子	富士通株式会社執行役員常務	山 本 佳世子	株式会社日刊工業新聞社論説委員兼編集委員
片田江 舞 子	株式会社東京大学エッジ・キャピタル・パートナーズ・パートナー	山 本 進 一	豊橋技術科学大学理事・副学長
小長谷 有 紀	独立行政法人日本学術振興会監事	吉 田 和 弘	岐阜大学医学部附属病院院長
小 林 弘 祐	学校法人北里研究所理事長		
新 福 洋 子	広島大学大学院国際保健看護学教授		
高 橋 真木子	金沢工業大学大学院 イノベーションマネジメント研究科教授		

◎：主査、○：主査代理

(50音順、敬称略)

3. 開催状況

○12月1日、第1回会議を開催。冒頭、田中副大臣から、「『[多様な研究大学群の形成](#)』に向けて、大学の強みや特色を伸ばし、研究力や地域の中核としての機能を強化する上で必要な取組や支援策など、幅広い観点から議論を行っていただきたい」と挨拶。

○会議では、委員から大学の研究力向上に向けた本質的な課題に関する問題提起や、大学を中核とした好循環を生み出すための具体的な好事例の紹介など、活発な議論。今後、課題解決のための方策等の議論を深め、我が国全体の研究力強化に向けた具体的な取組を加速していく予定。1月17日に第2回、2月7日に第3回会議を開催。



【冒頭挨拶】田中副大臣



【参考】第1回会議の様子

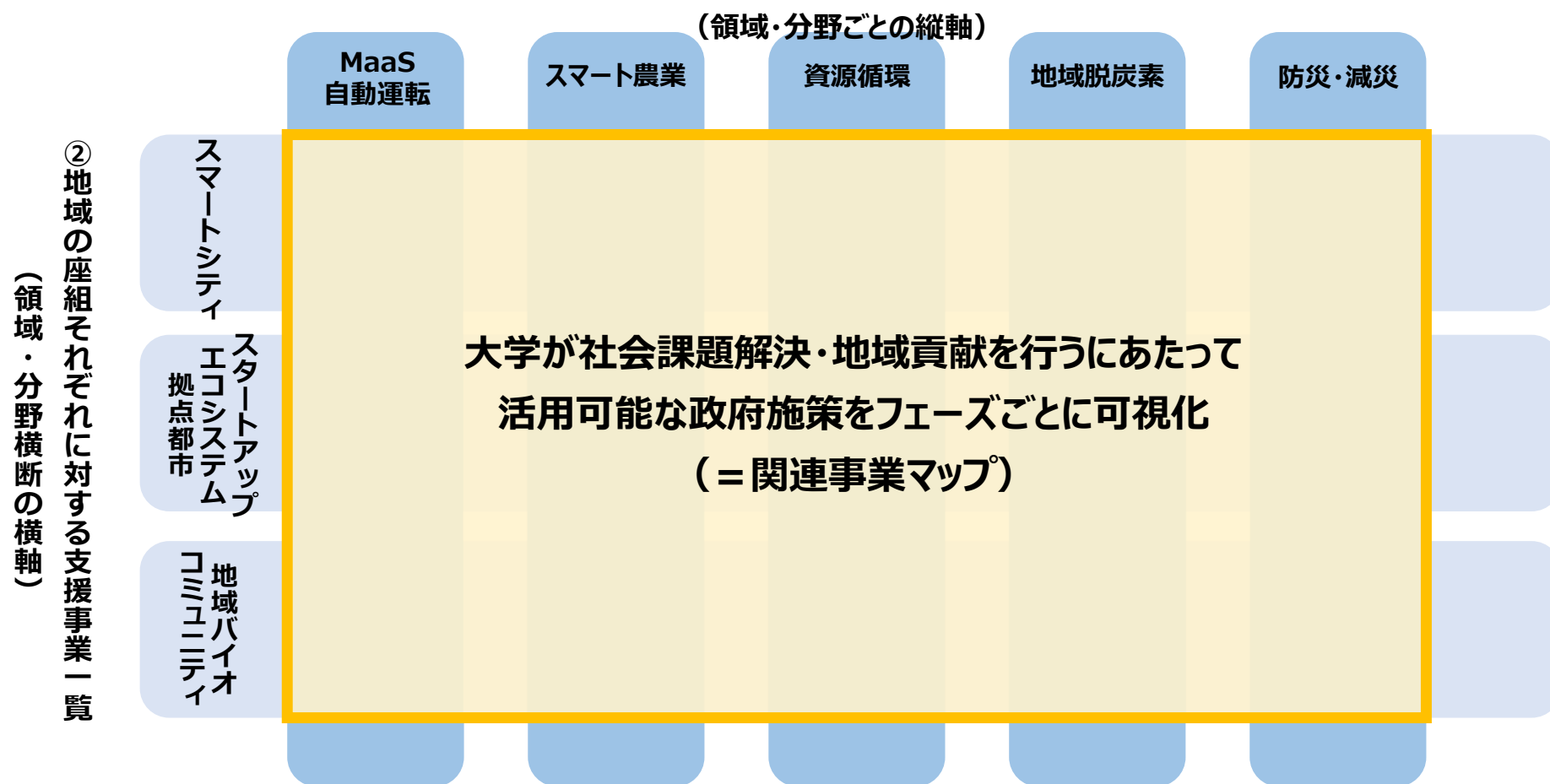
地域社会における大学の活躍促進に向けた 関連事業※の整理

令和4年度予算政府案 544億円
令和3年度補正予算額 421億円
(令和3年度予算額 330億円)

※大学が参画することも可能な事業（予算額については、内数の予算も含めて集計）

- 大学が社会課題解決や地域貢献を行うにあたって活用できる施策を各府省が展開しているものの、現場の大学目線に立って連携・接続が出来ていない現状
- **大学による地域課題解決・社会実装を加速**させるために、活用できる**政府関連施策について、以下の2つの観点から可視化**するとともに、ポテンシャルの高い取組については、**事業間で情報共有を図りつつ伴走支援**
 - ①イノベーションの重要政策課題ごとの、研究開発から社会実装に向けたフェーズ
 - ②多様なステークホルダーの連携により、イノベーション創出を通じて地域再生を目指すネットワーク（座組）の仕組み
- **大学現場目線の関連事業マップ（別紙参照）**を整理することで、大学がより**シームレスに社会課題解決・地域課題への貢献を行うことが可能**に

①イノベーションの重要政策課題ごとに、社会実装に向けたフェーズで分類した事業一覧



R4年度MaaS・自動運転技術の社会実装に向けた支援メニュー

大学の強みを伸ばす ：大学が変わる

地域社会と大学間の連携を通じて**既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

地域活性化人材育成事業【文科省】
：14.5億円

未来のありたい社会像の達成に向けて**産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進**

共創の場形成支援プログラム【文科省】
：13.8億円

首長のリーダーシップの下、**産業・若者雇用創出を中心とした地方創生**と、地方創生に積極的な役割を果たすための**組織的な大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を支援

地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】
：7.2億円（地方創生推進交付金活用分50.0億円含む）

地域における**複数の大学と企業のネットワーク創設**に向けて、**産学融合に取り組む先導的な拠点**に対して、**マッチング支援やFS調査等の支援**を実施

産学融合拠点創出事業【経産省】：2.5億円

強みを有する研究分野において、企業と大学等が連携した**①共同実験施設、②インキュベーション施設、③オープンイノベーション推進施設等**の整備を支援

地域の中核大学の産学融合拠点の整備【経産省】
：5.9億円

※科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の研究成果を活用

政策課題への対応 ：社会が変わる

① 関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

自動運転レベル4等の実現・普及に向けて、研究開発から、実証実験、社会実装まで一貫した取組を推進

自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト（RoAD to the L4）【経産省】：58.5億円（内数）

② 自動運転技術の実装を通じた地方創生等

地域課題の解決のために未来技術（AI、IoTや自動運転、ドローン等）を活用し、**地域のSociety5.0の実現やデジタル実装を目指す自治体の取組**を関係府省庁が総合的に支援

未来技術社会実装事業【内閣府（地創）】：0.8億円（内数）

産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、**雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援**するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体を通じて支援

ローカル10,000プロジェクト【総務省】：5.0億円（内数）

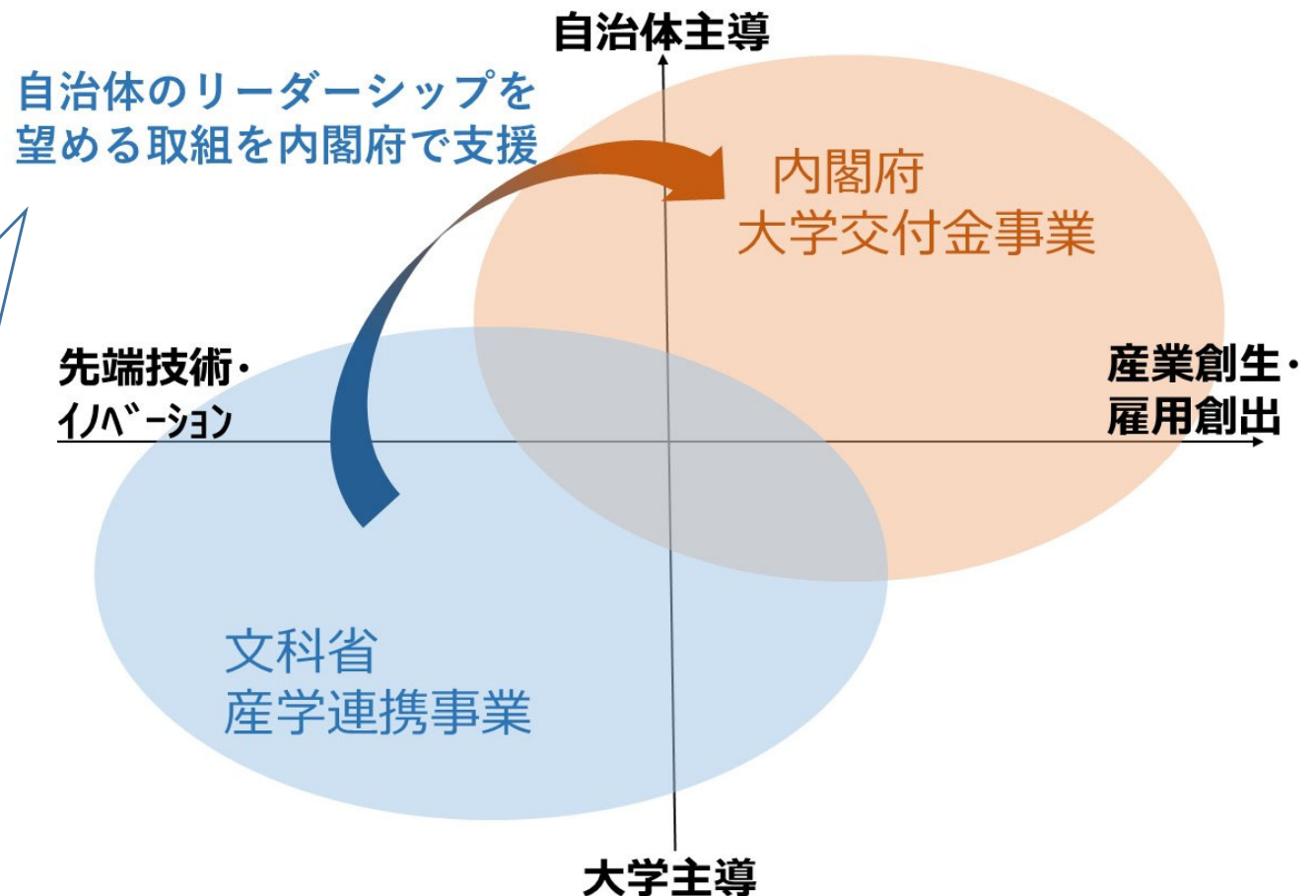
事業間連携の強化に関する好事例

（例：文科省施策と内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」との連携）

- 各府省の事業間連携については、例えば、各地域における大学の知を活用した新産業・雇用創出や、そのために必要な更なる大学改革を促進していくため、文部科学省の産学連携事業（「共創の場形成支援」等）において、**自治体首長のリーダーシップを望め、産業創成・雇用創出につながる取組**を、内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」へと繋いでいくことを念頭に、両者で情報共有など連携を強化するなどが考えられる。

（主な連携内容）

- ① 合同での事業説明会を開催
- ② 双方の事業の応募状況、採択結果等の共有（相互の事業担当者の併任により実現）
- ③ 文科省事業の成果を基にした、案件形成を共同で支援



今後に向けて

- 総合振興パッケージは、全国に存在する我が国の様々な機能を担う多様な大学が、**戦略的な経営の展開を通じて自身の強みや特色を発揮**し、研究力向上や人材育成等により**新たな価値を創出**するとともに、社会との協働により人文・社会科学も含めた**あらゆる知見を総合的に活用（総合知）**し、成長の駆動力として**グローバル課題の解決や社会変革を牽引**することを目指している。
- それは単純に、「**知と人材の集積拠点**」である**大学への支援の強化**に留まらず、その政策効果を一層高めるべく、大学を取り巻く環境、例えば、重層的に展開されている複数の事業間、地域の産学官の関係者間、大学の研究成果の地域社会への実装など、それぞれを「**繋ぐ**」**機能や仕組みを政府が一丸となって支援強化**することと併せてパッケージとして、取りまとめたものである。
- 大学の持つ多様な「強み」や「特色」をどのように定義し、その発揮度合をどう評価するかなど、今後の検討課題は残されているがスタートラインとして本パッケージを**大学、自治体、産業界の関係者に広く周知**することで、地域の中核・特色ある研究大学が、**我が国全体の成長の駆動力として、それぞれのポテンシャルを最大限発揮されるようになることを期待**する。
- なお、本パッケージについては、文部科学省※で検討の緒に就いた、大学の強みや特色を伸ばす取組強化の具体化・実質化等に向けた議論の動向も踏まえつつ、**今後、改定を行っていく予定**（※ 科学技術・学術審議会大学研究力強化委員会）。
- さらに将来的には、現在、創設に向けた検討が進められている大学ファンドによる運用益からの支援が開始されるタイミングも見据えつつ、**パッケージの内容をさらに進化**させ、我が国全体の研究力向上に向けて、ファンド対象大学とそれ以外の大学との間の有機的な連携や効果的な資金配分の在り方について具体的な内容とするべく、**さらなる検討が必要**である。

【参考】

（総合科学技術・イノベーション会議 世界と伍する研究大学専門調査会 最終まとめ（抜粋））

- 我が国には、トップレベルの研究大学のみならず、**地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学の機能を強化し、成長の駆動力へと転換することで日本の産業力強化やグローバル課題解決にも貢献するような大学など、様々な機能を担う多様な大学が全国に存在**している。したがって、こうした多様な大学のポテンシャルの引き出しを牽引すべく、ファンドにより支援を受けるトップレベルの研究大学がハブとなりながら、人材の流動性向上や、共同研究の促進などを通じ、日本全体の研究力を引き上げていくことが求められる。（略）
- 我が国全体の研究力底上げのためには、全体を俯瞰した上で、この場で検討がなされた「世界と伍する研究大学」の在り方について最終まとめと同時に、**いち早く総合振興パッケージをとりまとめることで、我が国の意欲のある大学の多様性を維持発展させていくことが重要**である。今後、ファンドによる運用益からの支援が開始されるタイミングも見据えつつ、ファンド対象大学とそれ以外の大学との間の有機的な連携や効果的な資金配分の在り方については、パッケージの内容をさらに進化させることを前提として、より具体的な内容とするべく、引き続きさらなる検討が肝要であることを強く付言する。

(参考) 研究大学に対する支援全体像

世界と伍する研究大学



(大学ファンドによる大学の支援)

特定分野で世界トップレベルの研究拠点を形成



地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ
(総合振興パッケージ) による支援

特定分野で第一線の研究者が世界
から糾合する優れた研究環境と、極
めて高い研究水準を誇る大学への
支援策

個人に着目
した優秀な
博士課程
学生への
支援

基礎研究からイノベーション創出を一気 通貫で行い、大型の産学連携を推進



産学官で共創の場を形成し、
組織対組織の大型産学連携
を推進し社会実装を目指す
大学への支援策

産学官連携を推進し、地域の産業振 興や課題解決に貢献



地域社会において
地方創生に向けて
大学のポテンシャル
活用を行う取組へ
の支援策

參考資料

①大学自身の取組の強化（社会実装部分）

組織レベルでの共同研究を実施する拠点への支援

- コロナ後の社会変革や社会課題解決に繋がる産学官連携によるオープンイノベーションを促進するため、参画する組織のトップ層までビジョンを共有しながら進めるバックキャスト型研究開発を行う拠点形成を強力に支援。
- 地域の中核となる大学の持つ可能性を最大限引き出すために、地域との共創を促す仕組みを強化しつつ、大学マネジメント人材の育成・確保についての取組を追加的に支援。



都市レベルで取り組む大学発スタートアップ創出に対する支援

- スタートアップ・エコシステム拠点都市において自治体・産業界と連携し、大学等における実践的なアントレプレナーシップ※教育やギャップファンドを含めた一体的な起業支援体制の構築による起業支援を強化。

※ アントレプレナーシップ（起業に限らず、新事業創出や社会課題解決に向け新たな価値創造に取り組む姿勢や発想・能力等）

- 拠点都市に参画する全大学でオンラインを含むアントレプレナーシップ教育を実施するなど、我が国全体のアントレプレナーシップを醸成。



【共創の場形成支援】

令和4年度予算額(案) 13,751百万円
(前年度予算額 13,734百万円)
※運営費交付金中の推計額

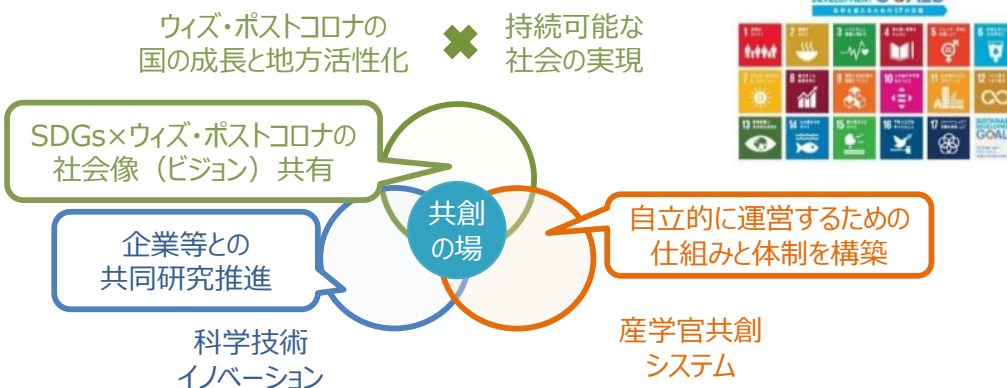
（3つのポイント）

「人が変わる」
SDGs×ウィズ・ポストコロナ
に係るビジョンを共有

「大学が変わる」
持続的な産学官共創
システムの整備・運営

「社会が変わる」
科学技術イノベーションに
よる社会システムの変革

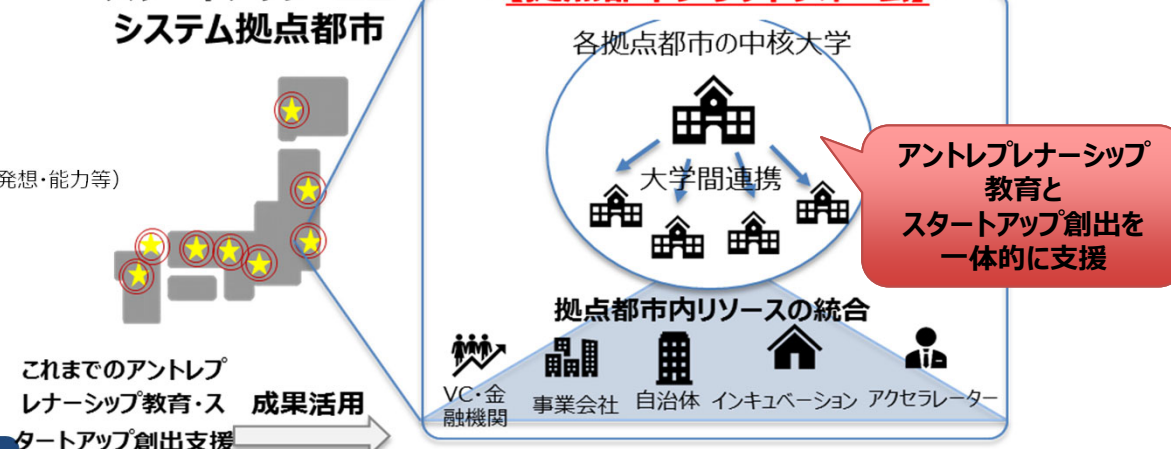
（プログラムの概念）



【大学発新産業創出プログラム（START）大学・エコシステム推進型】 令和4年度予算額(案) 1,014百万円
(前年度予算額 674百万円)
※運営費交付金中の推計額

スタートアップ・エコ
システム拠点都市

【拠点都市プラットフォーム】



背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創(産学官共創)により構築することが必要。
- 今後、**ウィズ・ポストコロナの社会像**を世界中が模索する中、**産学官民で将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組む**ことが必要。
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進める**ことが重要。

事業概要

- ウィズ・ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標(SDGs)に基づく未来のありたい社会像**を拠点ビジョン(地域共創分野では地域拠点ビジョン)として掲げ、その達成に向けた、**①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発**と、**②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官連携マネジメントシステムの構築**をパッケージで推進。
- 地域の中核となる大学の持つ可能性を最大限引き出すために、地域共創分野等の拡充に加えて、URAや経営層等の大学マネジメント人材の育成・確保や、大学発スタートアップ創出のための体制構築についての先導的取組を追加的に支援。

(3つのポイント)

「人が変わる」
SDGs×ウィズ・ポストコロナに係るビジョンを共有

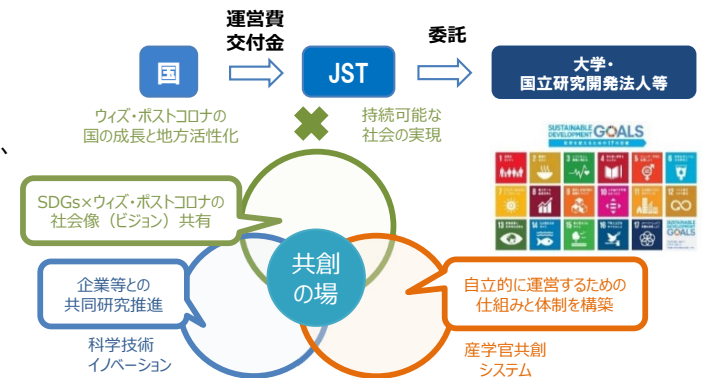
「大学が変わる」
持続的な産学官共創システムの整備・運営

「社会が変わる」
科学技術イノベーションによる社会システムの変革

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、SDGsに基づく未来のあるべき社会像を探索し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。ウィズ・ポストコロナ時代の国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

産学官共創拠点を自立的に運営するためのシステム(産学官共創システム)を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。

ビジョンからバックキャストし、研究開発目標と課題を設定。**組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築**し、デジタル技術も活用しつつ、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。ビジョン実現に必要な社会実装、社会システム変革を目指す。



育成型・本格型合わせて約85億円

専 門 知 識 集 約 型 社 会 を 牽 引 す る 大 学 等 の 強 み を 活 か し 、 ウ ィ ズ ・ ポ ス ト コ ロ ナ 時 代 の 未 来 の あ り た い 社 会 像 実 現 を 目 指 す 産 学 官 共 創 拠 点 （ 共 創 分 野 ） 、 ② 国 の 重 点 戦 略 （ 政 策 重 点 分 野 ） を 踏 ま え た 拠 点 、 ③ 地 域 大 学 等 を 中 心 と し 、 地 方 自 治 体 、 企 業 等 と の パ ー ト ナ ー シ ッ プ に よ る 、 地 域 の 社 会 課 題 解 決 や 地 域 経 済 の 発 展 を 目 的 と し た 拠 点 （ 地 域 共 創 分 野 ） に つ い て 、 価 値 創 造 の バ ッ ク カ ス ト 研 究 開 発 と 持 続 的 な シ ス テ ム 構 築 を 推 進 。	育成型 目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への移行審査を実施。	支援規模：3千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：23拠点程度（新規10拠点程度）
	本格型 ①知識集約型社会を牽引する大学等の強みを活かし、ウィズ・ポストコロナ時代の未来のありたい社会像実現を目指す産学官共創拠点（共創分野）、②国の重点戦略（政策重点分野）を踏まえた拠点、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点（地域共創分野）について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。	支援規模：～4億円程度/年 支援期間：最長10年度 支援件数：26拠点程度（新規16拠点程度）
	OPERA （継続のみ）	民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業からなるコンソーシアム型連携による非競争領域の大型共同研究と博士学生等の人材育成、大学の産学連携システム改革等を一体的に推進。

産学官連携の一体的推進

イノベーション・エコシステムの形成



連携のイメージ

共創の場形成支援プログラム 各分野概要

	共創分野		地域共創分野		政策重点分野
	育成型	本格型	育成型	本格型	本格型
対象分野	指定なし		指定なし		国家戦略に基づき文科省が指定するもの (例：グリーン成長戦略)
課題提案者	大学等を代表機関とする3機関以上の連名 (うち、少なくとも1機関は企業であること)		大学等を代表機関とする3機関以上の連名 (少なくとも、企業、自治体からそれぞれ1機関以上参画していること)		大学等を代表機関とする3機関以上の連名 (うち、少なくとも1機関は企業であること)
内容	本格型へのステップアップ	知識集約型社会を牽引する大学等の強みを活かし、 ウィズ／ポストコロナ時代の社会ビジョン実現を目指す、自立的・持続的な産学官共創拠点の形成	本格型へのステップアップ	地方大学等を中心とし、地域（自治体、企業等）とのパートナーシップによる、 地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域共創拠点の形成	大学等を中心とし、 国の分野戦略 に基づき成果を生み出す、 国際的にも認知・評価が高い持続的な産学共創拠点の形成
拠点ビジョン (ありたい社会の姿)	国レベルやグローバルレベル の社会課題を捉えた、 10～20年後 の未来のありたい社会像		地域の社会課題を捉えた、おおむね10年後 の未来のありたい社会像		国の重点戦略 に基づく、 10～20年後 の未来のありたい社会像
委託費 (間接経費含む)	2.5千万円/年度	最大3.2億円/年度	2.5千万円/年度	最大2億円/年度	政策重点分野ごとに設定
支援期間	2年	最長10年	2年	最長10年	最長10年
拠点数	R2 12拠点 R3 5拠点	R2 1拠点 R3 2拠点	R2 - R3 8拠点	R2 - R3 2拠点	R2 バイオ分野 2拠点 量子技術分野 2拠点 環境エネルギー分野 1拠点 R3 (公募なし)
R4採択件数 (予定)	4件程度	4件程度	6件程度	6件程度	1件程度

【背景・課題】

- ポストコロナの社会変革において、新たな価値創造の中心となるべきは意欲ある才能の挑戦であり、大学等発ベンチャーはポストコロナの未来をつくる駆動力。また、急激な社会環境の変化を容れ、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の育成を我が国全体で進めていくことが必要。
- 我が国におけるスタートアップ・エコシステムの形成を促進するため、令和2年7月にスタートアップ・エコシステム拠点都市が選定され、「スタートアップ・エコシステム支援パッケージ」のもと、拠点都市への集中支援を開始。

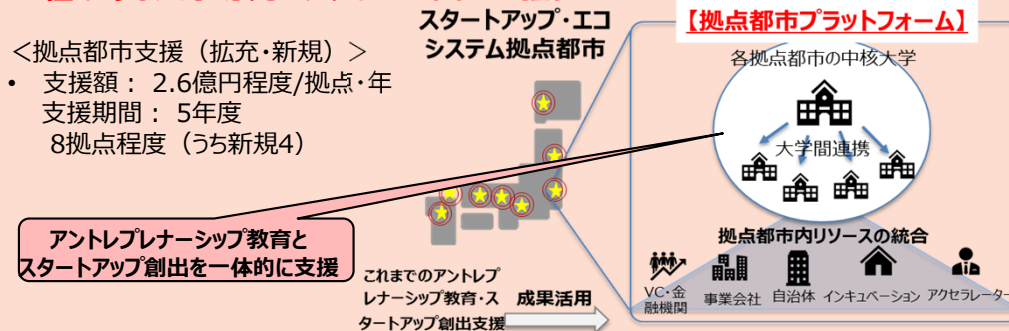
【目的・概要】

- 起業前段階から公的資金と民間の事業化ノウハウ等を組み合わせることにより、ポストコロナの社会変革や社会課題解決に繋がる新規性と社会的インパクトを有する大学等発ベンチャーを創出する。
- スタートアップ・エコシステム拠点都市において、大学・自治体・産業界のリソースを結集し、世界に伍するスタートアップの創出に取り組むエコシステムを構築する。

大学・エコシステム推進型

【スタートアップ・エコシステム形成支援】(拡充)

- **スタートアップ・エコシステム拠点都市において自治体・産業界と連携し、大学等における実践的なアントレプレナーシップ教育やギャップファンドを含めた一体的な起業支援体制の構築**による起業支援を強化。
- 拠点都市に参画する**全大学でオンラインを含むアントレプレナーシップ教育を実施**するなど、我が国全体のアントレプレナーシップを醸成。
- 大学等の有望なシーズを活用した、ポストコロナの社会変革も見据えた**成長性のある大学等発ベンチャー創出力を強化**。



【大学推進型】 旧：SCORE大学推進型

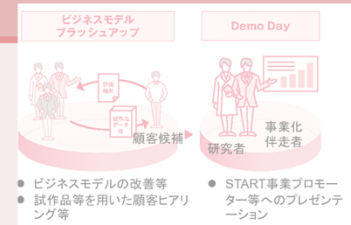
- ギャップファンド及び起業支援体制を整備し、ベンチャー創出力を強化。
- 採択主幹機関：神戸大学、筑波大学、早稲田大学 支援期間：令和2～6年度（5年度）

プロジェクト推進型



【ビジネスモデル検証支援】 旧：SCOREチーム推進型

- 民間のインキュベーション施設や研究拠点等との連携も含め、研究者等に対するアントレプレナー教育の提供とビジネスモデル探索活動を支援。
- 支援額：800万円程度/課題・年、15課題程度（新規）
- 支援期間：1年度



【起業実証支援】 旧：プロジェクト支援型

- 事業プロモーター（※）のマネジメントのもと、ポテンシャルの高い大学等の技術シーズに関して、事業戦略・知財戦略等の構築と、市場や出口を見据えた事業化を目指した研究開発プロジェクトの推進を支援。
 - 支援額：650万円程度/課題・年、2課題程度（新規）
 - 支援期間：1～2年度
 - 支援額：400万円程度/課題・年、23課題程度（うち新規11）
 - 支援期間：3年度
- （※）事業プロモーター：ベンチャーキャピタル（VC）等の新事業育成に熟練した民間人材を事業プロモーターとして選定し、大学等における技術シーズの発掘と事業計画の策定及び事業育成に係る活動を支援。
- 支援額：200万円程度/機関・年、13機関程度（うち新規4）
 - 支援期間：5年度



（参考）スタートアップ・エコシステム拠点都市

【グローバル拠点都市】

スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム

（東京都、渋谷区、川崎市、茨城県、つくば市、和光市、横浜市等）

スタートアップやVC・大企業等の支援者が圧倒的に集積する東京都心部（渋谷、六本木・虎ノ門、大手町・丸の内、日本橋）を核に、ハブ＆スポークの連携で研究開発拠点を有する各都市（川崎、つくば、和光、横浜）と連結。東京大、慶応大、早稲田大など有力大学でWGを作り起業家育成。



Central Japan Startup Ecosystem Consortium

（愛知県、名古屋市、浜松市等）

日本を代表する製造業の集積とスタートアップとの繋がりでイノベーション創出を加速。モビリティ、インフラ、ヘルスケア、アグリ、光などを重点分野に。日本最大級のスタートアップ拠点「Station Ai（フランスのStationFに対抗）」を整備予定。



大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム（大阪市、京都市、神戸市等）

三都市の強みを融合（大阪：大企業、資金、人材、京都：研究シーズ、製品化支援、神戸：社会実証実験・公共調達）。ヘルスケア、ものづくり、情報通信分野に重点を置き、大学・研究機関が連携。「大阪・関西万博」に向け経済界を含め京阪神一体となった支援体制を構築。



福岡スタートアップ・コンソーシアム（福岡市等）

2012年「スタートアップ都市宣言」以降、一貫して官民協働による起業支援やスタートアップのコミュニティ形成。九州大学「起業部」をはじめ若手の活動が活性化。独立系VCの活躍、大型スタートアップイベントの定期開催、海外との連携強化などエコシステム形成が加速中。



【推進拠点都市】

札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会（札幌市等）、仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会（仙台市等）、地域イノベーション戦略推進会議（広島県等）、北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム（北九州市等）

地域活性化人材育成事業 ～SPARC～

Supereminent Program for Activating Regional Collaboration

令和4年度予算額(案) 15億円
(新規)

地域の大学における課題

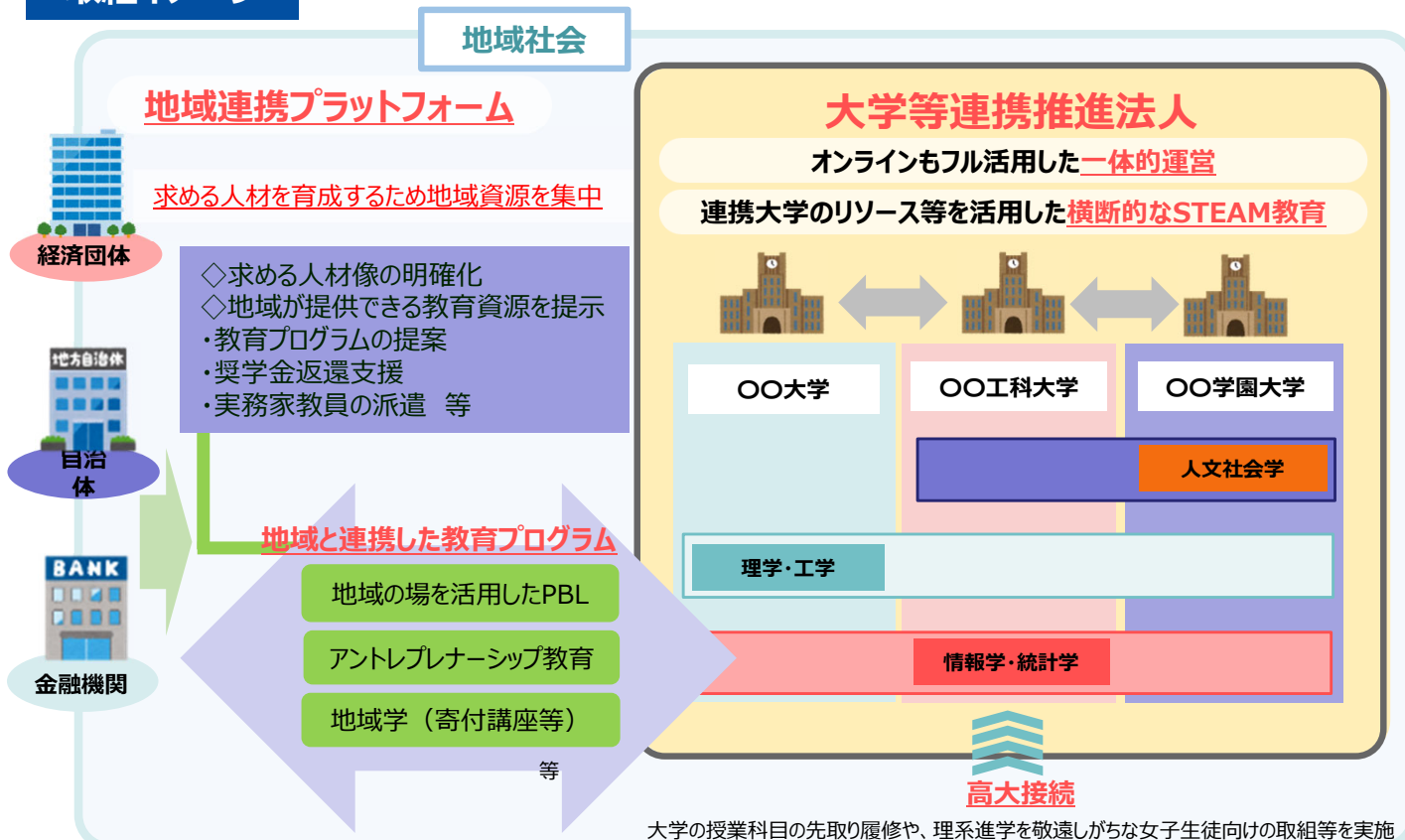
- Society5.0を支える人材として、自然科学の素養も求められる中において、自然科学を専攻する学生は3割に留まっている
- 大学が実施する教育プログラムが、地域社会が学生に期待・評価する能力の養成に十分に対応・機能していない
- 本格的な産学連携が進まず、外部リソースの獲得が不足

本事業で目指す姿

- 大学間連携により、文系学部でも自然科学の素養を身に付けられる教育体制を整備し、教育内容の充実を図る
(本事業を通じ、学部等の再編、拡充など科学技術分野の人材育成を促進)
- 地域社会との本格的連携による人材育成・イノベーションの創出
- 大学の学びを地域社会のフィールドへ展開

【事業内容】 地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成

取組イメージ



【タイプ①】学部等の再編を目指す取組

【選定件数・単価】5件×200,000千円

※中間評価時に学部等の再編計画を提出し、
令和10年4月までに実施

【タイプ②】高度な連携を目指す取組

【選定件数・単価】4件×100,000千円



【事業スキーム】

対象：異なる設置形態の大学による構想・計画

資金：民間からの資源も獲得

取組の内在化：事業の継続性発展性を確保するため、事業の

進捗に合わせ補助額を逡減

事業期間：最大6年間（令和4年度～令和9年度）